

四経連 第128回景気動向調査

— 調査結果 —

2026年3月調査

四国経済連合会

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 調査結果の概要 | 1 |
| 2. 調査結果 | |
| (1) 経営者の景況感 | 2 |
| (2) 生産・消費など経済活動の現況 | 4 |
| (3) 新卒採用（毎年3月の定例調査） | 13 |
| (4) 2026年の賃上げ動向（トピックス） | 15 |

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用
..... アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 421 社

回 答：251 社(59.6%)

- ② 個人消費、マネーフロー ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、観光、金融など 25 社

調査期間

2026年3月1日～3月11日

1. 調査結果の概要

四国の景気は、総じて持ち直しの動きがみられる。【据え置き】

生産で足踏みが続いているものの、設備投資が堅調に推移し、個人消費も全体として回復が続いている。こうした中、企業業績は引き続き良好に推移し、経営者の景況感も明るさが続いている。

経営者の景況感

現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が、前回12月調査の67%からほぼ横ばいの66%となり、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（34%）を大幅に上回るなど、経営者の景況感に明るさが続いている。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（2026年1～3月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査の19%から21%にやや上昇した。一方、「減少」とする企業の割合が前回調査の27%から24%に低下した。5四半期連続で「減少」が「増加」を上回るなど、持ち直しの動きに足踏みが続いている。

輸出の現状（2026年1～3月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査の23%から19%へ低下した一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の12%から13%にやや上昇した。2四半期連続で「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの動きがみられる。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回12月調査の31%から32%にやや上昇している。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とみる企業の割合が前回12月調査の39%から42%に上昇し、「悪い」または「大変悪い」とみる企業の割合（17%）を大きく上回るなど、引き続き良好に推移している。

設備投資は、2025年度の設備投資額（実績見通し）は、2024年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約6割（55%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（34%）が「減少」とする企業の割合（11%）を大きく上回っており、堅調に推移している。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合は3%と、前回12月調査（1%）からやや上昇したものの、引き続き良好な状況となっている。

個人消費は、物価高の影響から、国内消費者の節約志向が続いている。一方、観光・宿泊関連はインバウンド消費に支えられ、引き続き堅調に推移しているほか、乗用車販売に持ち直しが続くなど、全体として回復が続いている。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けは、マイカーローンや非目的型ローンなどで引き続き底堅く推移しているものの、建築価格の高止まりや金利上昇などの影響から住宅ローンの申込件数の減少傾向が続いている。企業向けは、人件費の増加や原材料高などにより手元の運転資金を確保する動きがみられるほか、設備資金も運輸業、製造業などを中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

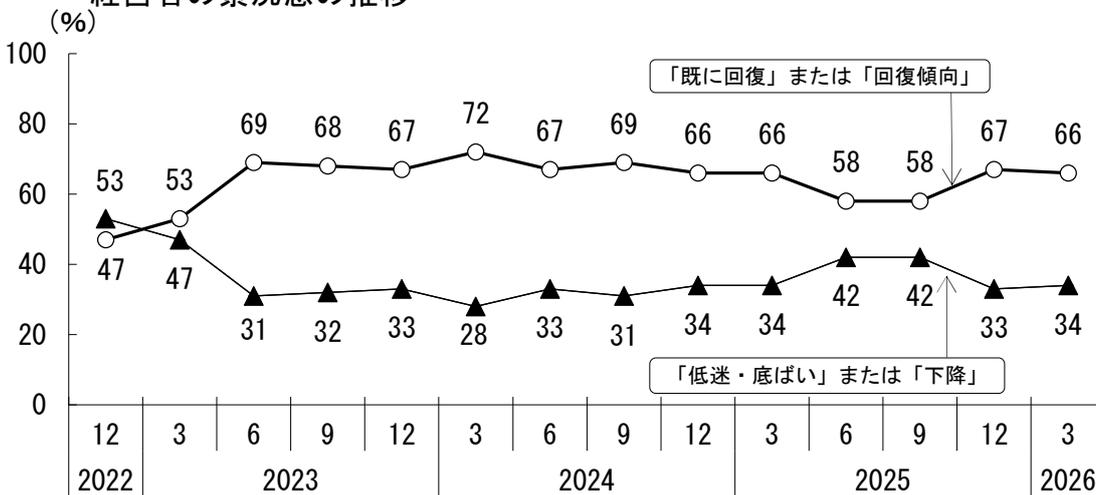
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が、前回12月調査の67%からほぼ横ばいの66%となり、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（34%）を大幅に上回るなど、経営者の景況感に明るさが続いている。

現在の景気の局面（景況感）

| | | （％） | | | |
|---------------|------|------|------|--------|----|
| | | 既に回復 | 回復傾向 | 低迷・底ばい | 下降 |
| 今回 (3月調査) | 製造業 | 3 | 56 | 36 | 5 |
| | 非製造業 | 4 | 66 | 22 | 8 |
| | 計 | 3 | 63 | 27 | 7 |
| | | 66 | | 34 | |
| 前回 (12月調査) | 製造業 | 1 | 61 | 36 | 2 |
| | 非製造業 | 5 | 65 | 26 | 4 |
| | 計 | 4 | 63 | 30 | 3 |
| | | 67 | | 33 | |

「既に回復」……回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」……回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」……下降局面にある

経営者の景況感の推移



(調査月)

(参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合）

| | （％） | | | | | | | | |
|-----------|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 大企業 | | | 中堅企業 | | | 中小企業 | | |
| | 計 | 既に回復 | 回復傾向 | 計 | 既に回復 | 回復傾向 | 計 | 既に回復 | 回復傾向 |
| 今回(3月調査) | 78 | 5 | 73 | 69 | 0 | 69 | 56 | 4 | 52 |
| 前回(12月調査) | 78 | 4 | 74 | 66 | 0 | 66 | 60 | 6 | 54 |

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2026年4～6月期）の景気について、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合が前回12月調査の10%から11%へやや上昇し、「変わらない」とみる企業の割合は前回調査の83%から75%へ低下した。一方、「悪くなる」とみる企業の割合は前回調査の7%から14%に上昇した。

景気の先行き（現在と比較した2026年4～6月期の予想）

(%)

| | | 良くなる | 変わらない | 悪くなる |
|---------------|------|------|-------|------|
| 今回 (3月調査) | 製造業 | 7 | 75 | 18 |
| | 非製造業 | 12 | 75 | 13 |
| | 計 | 11 | 75 | 14 |
| 前回 (12月調査) | 製造業 | 9 | 84 | 7 |
| | 非製造業 | 10 | 83 | 7 |
| | 計 | 10 | 83 | 7 |

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産活動）

- 生産の現状（2026年1～3月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査の19%から21%にやや上昇した。一方、「減少」とする企業の割合が前回調査の27%から24%に低下した。5四半期連続で「減少」が「増加」を上回るなど、持ち直しの動きに足踏みが続いている。
- 来期（2026年4～6月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（17%）が、「減少」とする企業の割合（16%）をやや上回った。

生産の現状

(%)

| | 前年同期を基準とした比較 | | | 前期を基準とした比較 | | |
|---------------------------|--------------|-----|----|------------|-----|----|
| | 増加 | 横ばい | 減少 | 増加 | 横ばい | 減少 |
| 今回(3月調査) 2026年1～3月期 | 21 | 55 | 24 | 14 | 69 | 17 |
| 前回(12月調査) 2025年10～12月期 | 19 | 54 | 27 | 21 | 63 | 16 |

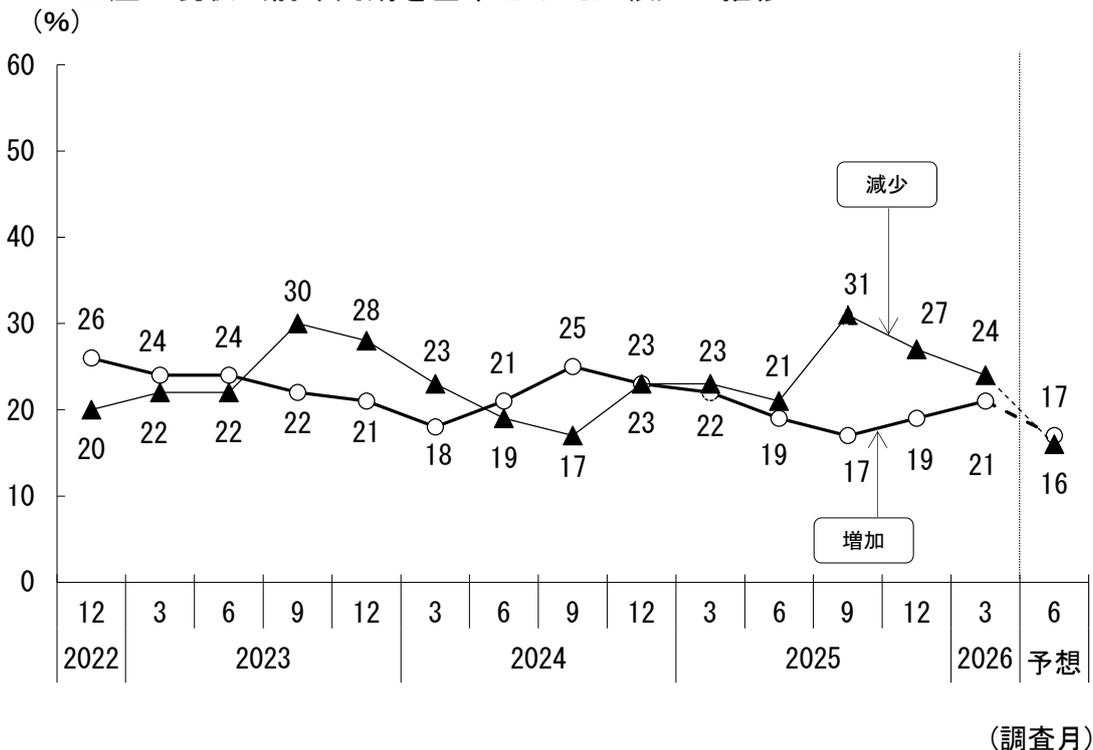
(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：72社）

生産の先行き（2026年4～6月期の予想）

(%)

| | 前年同期を基準とした比較 | | |
|-------------------|--------------|-----|----|
| | 増加 | 横ばい | 減少 |
| 先行き 2026年4～6月期 | 17 | 67 | 16 |

生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（2026年1～3月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査の23%から19%へ低下した一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の12%から13%にやや上昇した。2四半期連続で「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの動きがみられる。
- 来期（2026年4～6月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（27%）が、「減少」とする企業の割合（5%）を上回った。

輸出の現状

(%)

| | 前年同期を基準とした比較 | | | 前期を基準とした比較 | | |
|---------------------------|--------------|-----|----|------------|-----|----|
| | 増加 | 横ばい | 減少 | 増加 | 横ばい | 減少 |
| 今回(3月調査) 2026年1～3月期 | 19 | 68 | 13 | 22 | 67 | 11 |
| 前回(12月調査) 2025年10～12月期 | 23 | 65 | 12 | 24 | 64 | 12 |

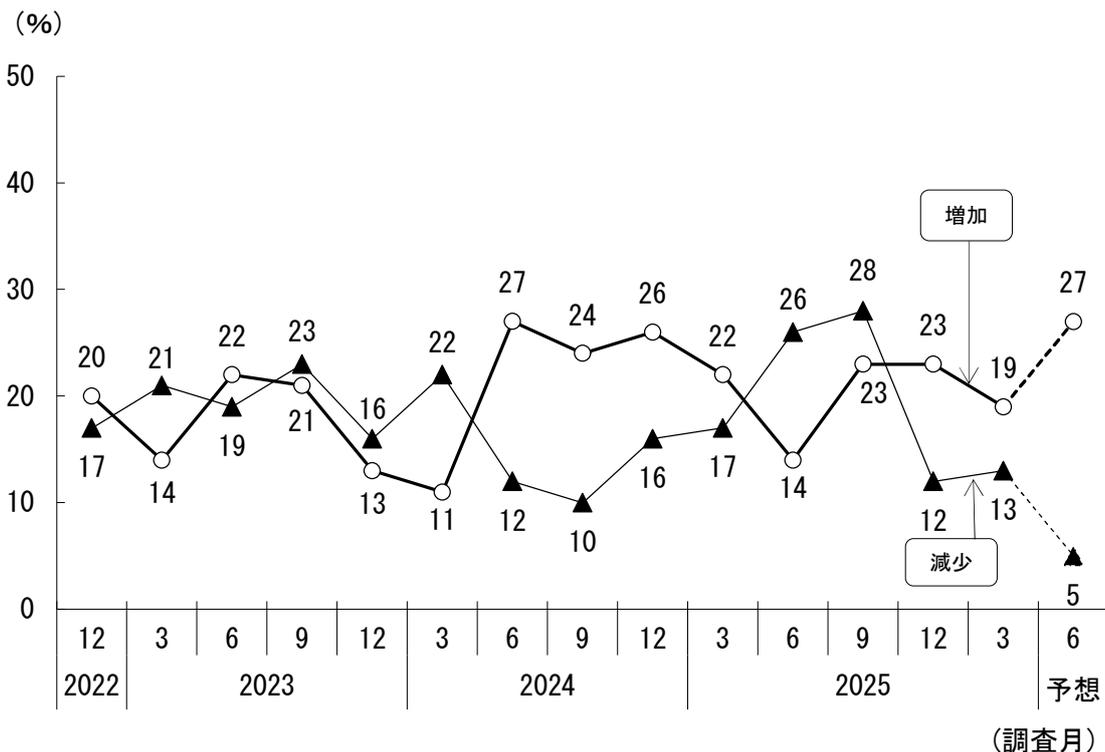
(注) 調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：37社）

輸出の先行き（2026年4～6月期の予想）

(%)

| | 前年同期を基準とした比較 | | |
|-------------------|--------------|-----|----|
| | 増加 | 横ばい | 減少 |
| 先行き 2026年4～6月期 | 27 | 68 | 5 |

輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



③ 在庫

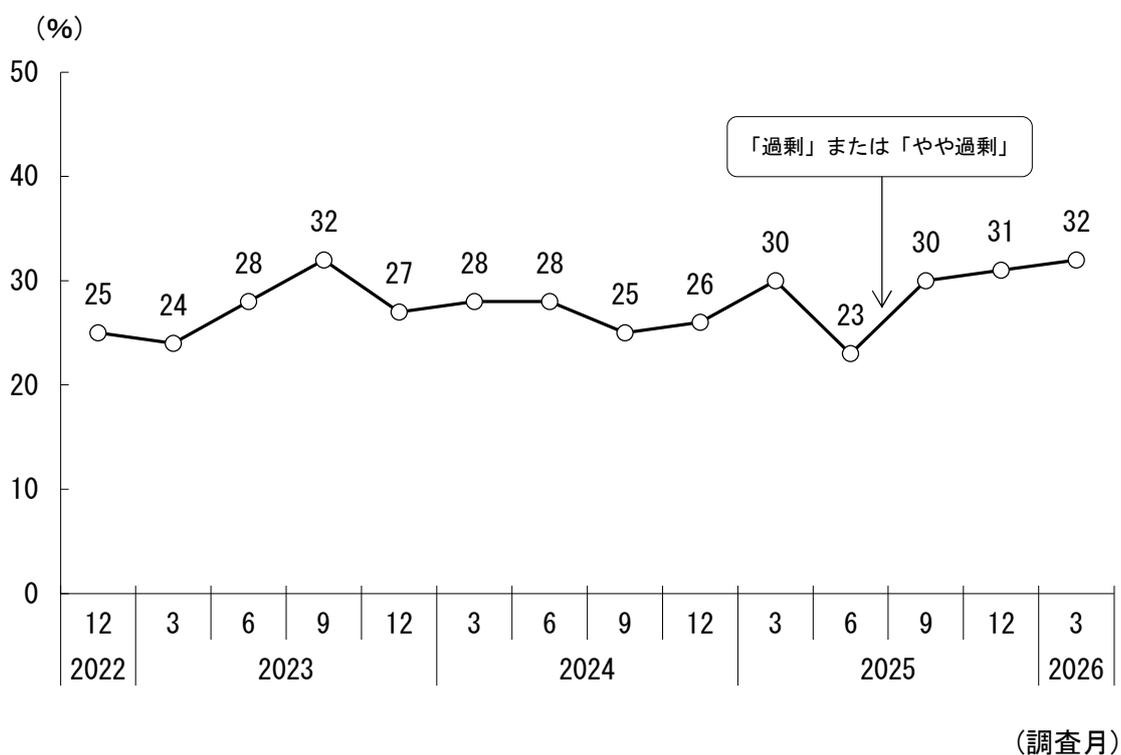
- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回12月調査の31%から32%にやや上昇している。

現在の在庫水準

| | | (%) | | | | |
|---------------|------|-----|------|----|------|----|
| | | 過剰 | やや過剰 | 適正 | やや不足 | 不足 |
| 今回 (3月調査) | 製造業 | 4 | 30 | 54 | 11 | 1 |
| | 非製造業 | 0 | 26 | 66 | 4 | 4 |
| | 計 | 3 | 29 | 57 | 9 | 2 |
| | 32 | | 11 | | | |
| 前回 (12月調査) | 製造業 | 4 | 31 | 56 | 6 | 3 |
| | 非製造業 | 0 | 19 | 69 | 4 | 8 |
| | 計 | 3 | 28 | 60 | 5 | 4 |
| | 31 | | 9 | | | |

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数98社：製造業71社、非製造業27社）

在庫水準の推移



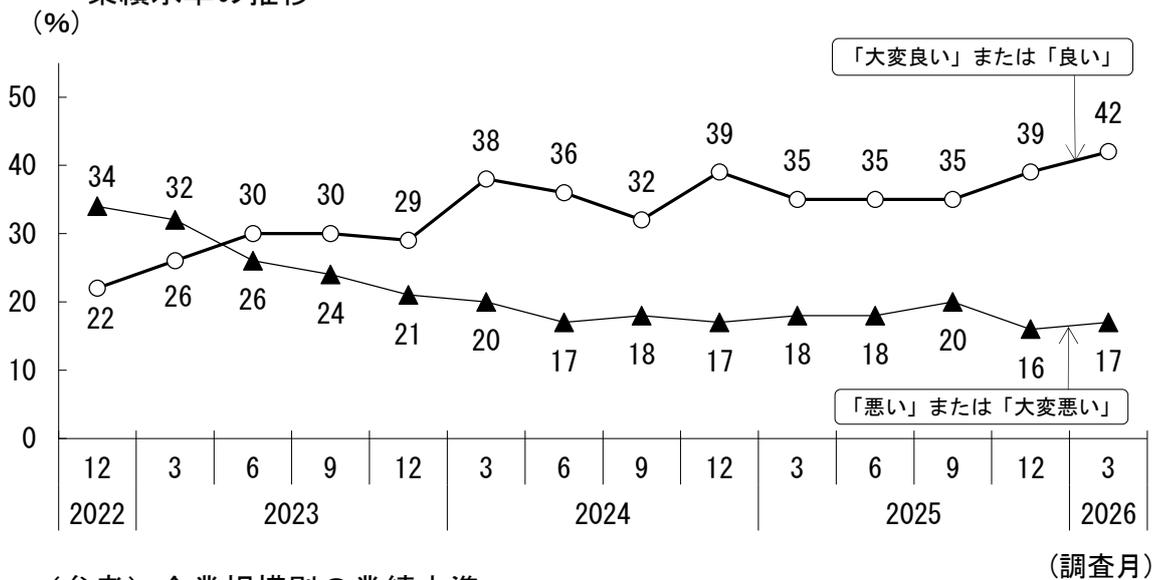
④ 企業業績

- 企業業績は、「大変良い」または「良い」とみる企業の割合が前回12月調査の39%から42%に上昇し、「悪い」または「大変悪い」とみる企業の割合（17%）を大きく上回るなど、引き続き良好に推移している。

現在の業績水準

| | | 大変良い | 良い | どちらとも いえない | 悪い | 大変悪い |
|---------------|------|------|----|---------------|----|------|
| 今回 (3月調査) | 製造業 | 2 | 32 | 46 | 19 | 1 |
| | 非製造業 | 4 | 41 | 40 | 14 | 1 |
| | 計 | 4 | 38 | 41 | 16 | 1 |
| | | 42 | | | 17 | |
| 前回 (12月調査) | 製造業 | 2 | 32 | 44 | 21 | 1 |
| | 非製造業 | 2 | 40 | 45 | 13 | 0 |
| | 計 | 2 | 37 | 45 | 16 | 0 |
| | | 39 | | | 16 | |

業績水準の推移



(参考) 企業規模別の業績水準

| | 大企業 | | | 中堅企業 | | | 中小企業 | | |
|---------------|-------------|---------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|---------------|-------------|
| | 大変良い、 良い | どちらとも いえない | 悪い、 大変悪い | 大変良い、 良い | どちらとも いえない | 悪い、 大変悪い | 大変良い、 良い | どちらとも いえない | 悪い、 大変悪い |
| 今回 (3月調査) | 42 | 47 | 11 | 39 | 35 | 26 | 43 | 41 | 16 |
| 前回 (12月調査) | 39 | 49 | 12 | 37 | 43 | 20 | 41 | 42 | 17 |

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

(参考) 業績が良くなると予想する時期

| | 3ヵ月以内 | 6ヵ月以内 | 1年以内 | 1年より先 |
|------|-------|-------|------|-------|
| 製造業 | 0 | 6 | 26 | 68 |
| 非製造業 | 2 | 10 | 23 | 65 |
| 計 | 1 | 9 | 24 | 66 |

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2025年度の設備投資額（実績見通し）は、2024年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約6割（55%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（34%）が「減少」とする企業の割合（11%）を大きく上回っており、設備投資は堅調に推移している。

2025年度 設備投資実績見通し（2024年度との比較）

(%)

| | | 増加 | | | 横ばい | 減少 | | |
|---------------|------|----|-------|-------|-----|----|-------|-------|
| | | 計 | 30%以上 | 30%未満 | | 計 | 30%未満 | 30%以上 |
| 今回 (3月調査) | 製造業 | 39 | 19 | 20 | 48 | 13 | 8 | 5 |
| | 非製造業 | 32 | 14 | 18 | 58 | 10 | 7 | 3 |
| | 計 | 34 | 15 | 19 | 55 | 11 | 7 | 4 |
| 前回 (12月調査) | 製造業 | 33 | 9 | 24 | 45 | 22 | 11 | 11 |
| | 非製造業 | 30 | 10 | 20 | 61 | 9 | 7 | 2 |
| | 計 | 32 | 10 | 22 | 55 | 13 | 8 | 5 |

（参考）目的別の2025年度 設備投資計画（2024年度との比較）

(%)

| | 増加 | 横ばい | 減少 | 増加-減少 |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 合理化・省力化投資 | 24 (24) | 70 (71) | 6 (5) | 18 (19) |
| 維持・更新投資 | 25 (23) | 67 (71) | 8 (6) | 17 (17) |
| 新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資 | 18 (16) | 80 (80) | 2 (4) | 16 (12) |
| 能力増強投資 | 19 (18) | 76 (74) | 5 (8) | 14 (10) |
| 研究開発投資 | 9 (10) | 88 (87) | 3 (3) | 6 (7) |

(注) ()内の数字は、前回12月調査の回答割合

- 2026年度（計画）についても、2025年度に比べ「増加」とする企業の割合（38%）が「減少」とする企業の割合（8%）を大きく上回っており、引き続き堅調に推移する見通し。
- 2026年度の投資目的については、「既存設備の維持・更新」とする企業の割合が63%と最も高く、次いで「デジタル化・DXの推進」（55%）、「自社の成長分野の強化」（35%）、「新製品の生産や新規事業への進出」（17%）などとなっている。

2026年度 設備投資計画（2025年度との比較）

(%)

| | | 増加 | | | 横ばい | 減少 | | |
|--------------|------|----|-------|-------|-----|----|-------|-------|
| | | 計 | 30%以上 | 30%未満 | | 計 | 30%未満 | 30%以上 |
| 今回 (3月調査) | 製造業 | 44 | 18 | 26 | 43 | 13 | 9 | 4 |
| | 非製造業 | 35 | 14 | 21 | 59 | 6 | 3 | 3 |
| | 計 | 38 | 15 | 23 | 54 | 8 | 5 | 3 |

2026年度における設備投資の目的（重点的に取り組む分野）

(複数回答、%)

| | 合計 | 業種別 | |
|-----------------|---------|---------|---------|
| | | 製造業 | 非製造業 |
| 既存設備の維持・更新 | 63 (67) | 68 (67) | 60 (66) |
| デジタル化・DXの推進 | 55 (46) | 55 (42) | 57 (48) |
| 自社の成長分野の強化 | 35 (31) | 44 (41) | 29 (25) |
| 新製品の生産や新規事業への進出 | 17 (18) | 23 (24) | 13 (15) |
| 脱炭素・GXの推進 | 13 (16) | 14 (18) | 12 (15) |
| サプライチェーンの強化 | 10 (7) | 18 (9) | 6 (6) |
| 海外生産拠点の国内移管 | 1 (1) | 1 (-) | - (1) |
| その他 | 2 (-) | 3 (-) | 2 (-) |

(注) () 内の数字は、前回調査（2025年3月調査）の回答割合

⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は3%と、前回12月調査（1%）からやや上昇したものの、雇用は引き続き良好な状況となっている。

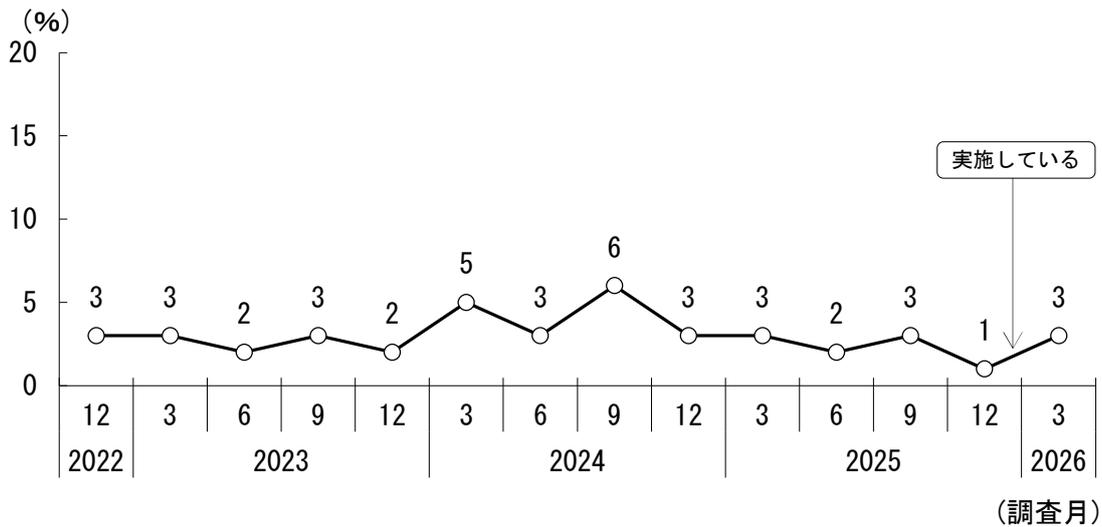
現在の雇用調整の実施状況

| | | （%） | |
|-----------|---------|--------|---------|
| | | 実施している | 実施していない |
| 今回(3月調査) | 製 造 業 | 2 | 98 |
| | 非 製 造 業 | 3 | 97 |
| | 計 | 3 | 97 |
| 前回(12月調査) | 製 造 業 | 0 | 100 |
| | 非 製 造 業 | 1 | 99 |
| | 計 | 1 | 99 |

（注1）雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

（注2）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数183社：製造業60社、非製造業123社）

雇用調整の実施状況の推移



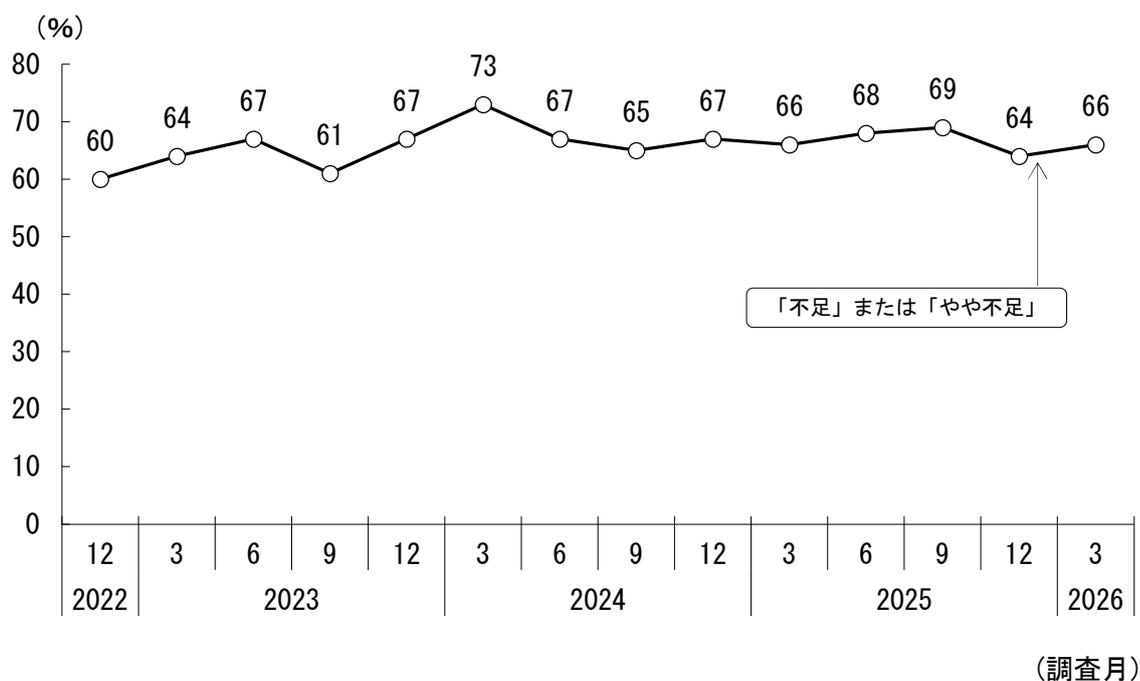
- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回12月調査の64%から66%にやや上昇し、「適正」とする企業の割合（30%）を大きく上回るなど、引き続き人手不足感は強い状況にある。

人手の過不足の状況

| | | (%) | | | | |
|---------------|------|-----|------|----|------|----|
| | | 不足 | やや不足 | 適正 | やや過剰 | 過剰 |
| 今回 (3月調査) | 製造業 | 18 | 40 | 32 | 8 | 2 |
| | 非製造業 | 18 | 52 | 29 | 1 | 0 |
| | 計 | 18 | 48 | | 3 | 1 |
| | | 66 | | 30 | 4 | |
| 前回 (12月調査) | 製造業 | 15 | 39 | 33 | 11 | 2 |
| | 非製造業 | 22 | 46 | 30 | 2 | 0 |
| | 計 | 20 | 44 | | 5 | 0 |
| | | 64 | | 31 | 5 | |

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数185社：製造業60社、非製造業125社）

人手の不足状況の推移



⑦ 個人消費

- 個人消費については、物価高の影響から、国内消費者の節約志向が続いている。一方、観光・宿泊関連はインバウンド消費に支えられ、引き続き堅調に推移しているほか、乗用車販売に持ち直しが続くなど、全体として回復が続いている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、物価高の影響から国内消費者に購買意欲の低下が続いているほか、一部で日中関係悪化の影響もあり、インバウンド消費に伸び悩みがみられるなど、持ち直しの動きに足踏みが続いている。
- ・ **スーパー**は、物価高の影響から買上点数の減少が続くなど、依然として節約志向がみられるものの、生鮮品や米の価格高騰の影響により、冷凍食品の需要が増えるなど、底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、国内消費者の節約志向が続いている。一方、インバウンド消費は、一部で中国との関係悪化の影響がみられるが、台湾や韓国などからの来訪者増に支えられており、全体として持ち直しの動きが続いている。
- ・ **乗用車販売**は、ガソリン価格の高止まりや国の補助金などにより、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド車）への関心が高まるなど、全体として持ち直しが続いている。
- ・ **家電販売**は、一部でエアコンやパソコンの買い替え需要がみられたものの、物価高に伴う節約志向が続き、全体として弱含みが続いている。
- ・ **観光・宿泊関連**は、宿泊単価の上昇などの影響から国内旅行者にマインド低下が続いている。一方、インバウンド客は日中関係悪化の影響が一部でみられたが、台湾や韓国などからの来訪が伸びており、総じて堅調に推移している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出について、個人向けは、マイカーローンや非目的型ローンなどで引き続き底堅く推移しているものの、建築価格の高止まりや金利上昇などの影響から住宅ローンの申込件数の減少傾向が続いている。企業向けは、人件費の増加や原材料高などにより手元の運転資金を確保する動きがみられるほか、設備資金も運輸業、製造業などを中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

(3) 新卒採用（四国に本社を置く企業、毎年3月の定例調査）

① 2026年度（2026年4月入社）の新卒採用

- 四国に本社を置く企業の2026年度の新卒採用数は、前年度より「増加」とする企業の割合が25%となり、「減少」とする企業の割合（25%）と同率となった。

新卒採用数（前年度の採用者数との比較） (%)

| | | 増加 | 横ばい | 減少 |
|--------------------------|------|----|-----|----|
| 2026年4月入社 (2026年3月調査) | 製造業 | 20 | 54 | 26 |
| | 非製造業 | 28 | 48 | 24 |
| | 計 | 25 | 50 | 25 |
| 2025年4月入社 (2025年3月調査) | 製造業 | 20 | 52 | 28 |
| | 非製造業 | 30 | 50 | 20 |
| | 計 | 26 | 51 | 23 |

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数184社：製造業61社、非製造業123社）

- 新卒採用数が前年度より増加する理由としては、「今後の人材確保難に備えるため」が前回調査の59%から69%に上昇し、最も高い。一方、「昨春の新卒採用が少なかったため」は前回調査の52%から41%へ低下した。

2026年度の新卒採用数が増加する理由 (複数回答、%)

| | 合計 | 業種別 | |
|------------------|---------|---------|---------|
| | | 製造業 | 非製造業 |
| 今後の人材確保難に備えるため | 69 (59) | 75 (31) | 67 (70) |
| 昨春の新卒採用が少なかったため | 41 (52) | 50 (46) | 37 (55) |
| 業績の回復や事業拡大のため | 21 (20) | 42 (39) | 13 (12) |
| 応募者に優秀な人材が多かったため | 17 (15) | 17 (23) | 17 (12) |
| 退職者が増加したため | 10 (13) | 8 (23) | 10 (9) |
| 内定辞退者が予想を下回ったため | 7 (7) | 17 (-) | 3 (9) |
| 正社員の中途採用を減らしたため | - (-) | - (-) | - (-) |
| その他 | 2 (-) | - (-) | 3 (-) |

(注1) 調査対象：2026年度の新卒採用数が「増加」と回答した企業

(注2) ()内の数字は2025年3月調査の回答割合

- 減少する理由としては、「応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため」と「学生が大都市圏の企業に流れたため」が29%と同率で最も高い。次いで、「内定辞退者が予想を上回ったため」は27%となった。

2026年度の新卒採用数が減少する理由 (複数回答、%)

| | 合計 | 業種別 | |
|------------------------|---------|---------|---------|
| | | 製造業 | 非製造業 |
| 応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため | 29 (29) | 33 (39) | 27 (21) |
| 学生が大都市圏の企業に流れたため | 29 (24) | 20 (6) | 33 (38) |
| 内定辞退者が予想を上回ったため | 27 (24) | 27 (28) | 27 (21) |
| 正社員の中途採用を増やしたため | 18 (12) | 27 (11) | 13 (13) |
| 昨春の新卒採用が多かったため | 16 (14) | 7 (11) | 20 (17) |
| 業績や事業環境が悪化したため | 7 (7) | 20 (11) | - (4) |
| 省力化投資等で必要人員が減ったため | 7 (2) | 20 (6) | - (-) |
| 退職者が減少したため | 4 (5) | 13 (11) | - (-) |
| その他 | 20 (2) | 20 (-) | 20 (4) |

(注1) 調査対象：2026年度の新卒採用数が「減少」と回答した企業

(注2) ()内の数字は2025年3月調査の回答割合

- 新卒採用数の充足度については、「予定人数を概ね採用できた」とする企業の割合が50%と、前回調査（53%）を下回った。

新卒採用数の充足度

(%)

| | | 予定人数を概ね採用できた | 予定人数を採用できなかった |
|--------------------------|------|--------------|---------------|
| 2026年4月入社 (2026年3月調査) | 製造業 | 50 | 50 |
| | 非製造業 | 50 | 50 |
| | 計 | 50 | 50 |
| 2025年4月入社 (2025年3月調査) | 製造業 | 50 | 50 |
| | 非製造業 | 55 | 45 |
| | 計 | 53 | 47 |

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数168社：製造業54社、非製造業114社）

② 2027年度（2027年4月入社）の新卒採用計画

- 2027年度の新卒採用計画については、「未定」とする企業の割合が27%ある中で、2026年度より「増加」とする企業の割合が23%となり、「減少」とする企業の割合（5%）を大幅に上回った。

新卒採用計画（前年度の採用者数との比較）

(%)

| | | 増加 | 横ばい | 減少 | 未定 |
|--------------------------|------|----|-----|----|----|
| 2027年4月入社 (2026年3月調査) | 製造業 | 21 | 48 | 5 | 26 |
| | 非製造業 | 24 | 43 | 5 | 28 |
| | 計 | 23 | 45 | 5 | 27 |

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数178社：製造業58社、非製造業120社）

③ 新入社員の初任給の状況

- 2026年度の新入社員の初任給(予定)については、「前年度水準に据え置き」とする企業の割合が2025年度実績の28%から32%に上昇する一方、「引上げを実施」とする企業の割合は68%と、2025年度実績（72%）から低下した。

新入社員の初任給の状況

(%)

| | | 前年度比引上げ | 前年度水準に据え置き | 前年度比引下げ |
|---------------------------------------|------|---------|------------|---------|
| 2026年4月入社 [予定を含む] (2026年3月調査) | 製造業 | 79 | 21 | - |
| | 非製造業 | 63 | 37 | - |
| | 計 | 68 | 32 | - |
| 2025年4月入社 [実績] (2026年3月調査) | 製造業 | 78 | 22 | - |
| | 非製造業 | 70 | 30 | - |
| | 計 | 72 | 28 | - |

(注)調査対象：四国に本社を置く企業

(回答数175社：製造業57社、非製造業118社、2026年4月入社については「未定」の27社を除く148社)

(4) 2026年度の賃上げ動向（四国に本社を置く企業、トピックス調査）

① 賃上げ方針について（定昇を含む）

- 2026年度の賃上げ方針について、「引上げを実施」とする企業の割合が前回調査（2025年3月調査）の69%から70%へやや上昇した。そのうち、「前年度を上回る賃上げを実施」とする企業の割合は前回調査の18%から19%へやや上昇し、「前年度並みの賃上げを実施」とする企業は前回調査と同率の43%となった。なお、「未定」とする企業の割合は26%となった。

2026年度の賃上げ方針（予定を含む）

| | | 引上げ を実施 | 引上げ | | | 据え置き | 引下げ を実施 | 未定 |
|-------------------|------|------------|-------------|-----------|-------------|------|------------|----|
| | | | 前年度を 上回る | 前年度 並み | 前年度を 下回る | | | |
| 2026年度 [予定を含む] | 製造業 | 77 | 18 | 48 | 11 | 5 | - | 18 |
| | 非製造業 | 67 | 20 | 41 | 6 | 3 | - | 30 |
| | 計 | 70 | 19 | 43 | 8 | 4 | - | 26 |
| 2025年度 [予定を含む] | 製造業 | 69 | 18 | 45 | 6 | 6 | - | 25 |
| | 非製造業 | 70 | 19 | 42 | 9 | 4 | - | 26 |
| | 計 | 69 | 18 | 43 | 8 | 5 | - | 26 |

(注1) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数は185社：製造業61社、非製造業124社）

(注2) 2025年度の数値は、前回調査（2025年3月調査）の回答割合

② 賃金決定にあたっての重視事項

- 賃上げの方針を決定する際に重視する事項について、「業績」と「人材の採用・確保」とする企業の割合が69%と同率で最も高い。次いで「社員のモチベーション向上」（65%）、「物価の動向」（46%）となった。

賃上げ方針を決定する際に重視する事項

（複数回答、%）

| | 計 | 業種別 | |
|--------------|---------|---------|---------|
| | | 製造業 | 非製造業 |
| 業績 | 69 (74) | 79 (72) | 64 (75) |
| 人材の採用・確保 | 69 (65) | 57 (65) | 74 (65) |
| 社員のモチベーション向上 | 65 (65) | 62 (63) | 67 (67) |
| 物価の動向 | 46 (47) | 51 (51) | 44 (45) |
| 他社の賃上げの動向 | 40 (43) | 38 (43) | 42 (42) |
| 景気の動向・見通し | 23 (20) | 26 (19) | 21 (20) |
| その他 | 1 (-) | - (-) | 2 (-) |

(注1) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数184社：製造業61社、非製造業123社）

(注2) () 内の数値は、前回調査（2025年3月調査）の回答割合

四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 千葉、古泉

電話：087-851-6032 (代表)

ホームページアドレス：<https://www.yonkeiren.jp/>